清水（しみず）てつじ

〒520-1121 高島市勝野129-3
TEL 0740-36-2077　FAX 0740-36-0237　http://shimizu-tetsuji.jp

県議会レポート

2012年7月発行

一般質問に立つ清水議員

6月定例県議会 一般質問にたちました

ドクターヘリの運航計画について

Q 救急対応医師、搭乗医師・看護師の確保・養成は喫緊の課題であるが所見を伺う

A 知事 ドクターヘリの患者を受け入れるため県内10病院を指定し、救急対応医師を47名確保。搭乗する医師、看護師は今年度に関西広域連合で研修を行い平成25年度から養成研修し確保・養成をしていきます。

Q 運航要領・手順の問題点や改定の必要性があるか、各消防本部の現場の声の状況を伺う

A 知事 受入病院確保の手順の簡素化、受入病院数を増やして欲しい等の意見を滋賀県ドクターヘリ運航管理委員会で、見直し検討していきたいと考えています。

Q 平成28年度より早く配備できないか、滋賀県内に配備することが必要であるが見解を伺う

A 知事 早く配備できるよう調整を図り、本県に基地病院が配備できるよう全力を尽くします。

木材の流通施策について

Q 県産材流通推進室設置の背景と意図について

A 琵琶湖環境部長 平成23年の素材生産量は低い水準で安定的に供給する体制は十分でなく、県内外の木材関連事業体への積極的な働きかけを実現する体制として設置しました。

Q「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく市町の利用方針策定の取り組み状況について

A 琵琶湖環境部長「公共建築物における滋賀県産木材の利用方針」を定め市町に策定を要請中。現在、彦根市、甲賀市、多賀町が策定しています。

Q 市町の公共建築物等への支援策の運用状況と今後の見通しについて

A 琵琶湖環境部長 びわ湖材の部材購入費の一部助成を行っており、前問の3市町が学校施設等を建築するなど、木造化への理解は徐々に浸透しています。今後も一層進むよう努力いたします。

Q 彦根東高校の木造校舎建築の成果について

A 琵琶湖環境部長 県立高校では、49年ぶりの木造校舎新築であったため、建築コスト、耐震、防火等の課題がありました。特に木材調達は、これまで以上に製材事業者との調整が必要となったことから、今後の取り組みにも活かしていきます。

Q 流通拠点の活用と運営体制について

A 琵琶湖環境部長 製材業者等が随時木材を調達できることが不可欠で、一定量ストックする拠点は重要です。森林組合連合会の木材流通センターと県内3地域にある木材市場を拠点とし、流通網の充実を図っていきたい。運営体制は「滋賀県産木材流通促進協議会」を軸に需要調整や流通拠点の運営がされるよう働きかけます。

Q 家づくりへの利用拡大施策の推進と利用状況、制度の充実について

A 琵琶湖環境部長 平成16年度から「木の香る淡海の家推進事業」を実施し、526戸の木造住宅に助成しました。平成21年度から定額助成に見直し、対象を柱以外にも拡大したところ、申請件数の増加と使用量も倍増しました。ユーザーの声を聞き、より使い易い制度に改善します。

会派活動報告

東日本大震災で甚大な影響が出た宮城・岩手県へ。災害廃棄物の広域処理問題を中心に、現地の状況と課題について調査。さらには、ボランティア活動の拠点を訪問し意見交換を行いました。

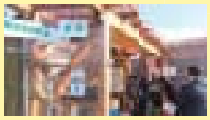
5月29日

Ⓐ 花巻市清掃センター

釜石市の災害廃棄物受け入れ状況と課題について調査。放射線量の検査や焼却現場など見学。日本全国に広めず、なるべく身近な領域で処理ができればとの考えを伺う。

Ⓑ 被災地ボランティア「遠野まごころねっと」

発災後のがれき撤去などのハード面から、心のケアなどのソフト面、最近では、農園や地域興しなど活動。社会福祉協議会との連携強化、ボランティア数減少、学校教育・進学支援など、今後の課題を拝聴。



5月30日

Ⓒ 昨年2月から営業再開、プレハブ造の仮設商店街。後世に復興記録を残すためのコミュニティスペースも設置。

Ⓓ 気仙沼市役所

水産業、観光業で、雇用の場が喪失。インフラ整備の技術職員不足や、災害廃棄物処理に関し、これまでの政府とのやりとりなど伺う。

Ⓓ 被災した気仙沼終末処理場

津波3mにより、施設の浸水と70cmの地盤沈下。現在、応急仮設処理場を設け、地域の復興計画及び堤防計画に対応した本格稼働に向け計画中。

Ⓔ 南三陸町防災対策庁舎

最後まで町民避難を呼びかけ続けて犠牲になられた女性の職場。

5月31日

Ⓕ 女川オフサイトセンター

女川原発の緊急事態応急対策拠点施設。屋上まで津波が押し寄せ、発災直後から防災機能は停止状態。

Ⓖ 宮城県庁

3日間の現地確認を踏まえ、県としての復興計画を伺う。

4/25

吉川浄水場

県内の飲料水及び工業用水を安全・安心に供給し続けるため、耐震・水質汚染対策などの管理運営について伺う。

5/7

（財）環境事業公社 クリーンセンター滋賀

廃棄物の最終処分場として多重の安全構造を設け、自然に負荷をかけないよう趣向を凝らしながらの管理運営。将来を見通しながら課題解決に向けた意見交換。

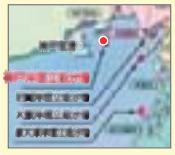
湖南中部浄化センター

県内最大級の下水処理区で約79万人の汚水を高度処理。耐震・減災、太陽光発電や節電などの取組み、液状化対策などを意見交換。

5/14

大阪広域水道企業団 村野浄水場

琵琶湖・淀川を水源とする日本最大級の水道水供給量。耐震・減災対策や、水道残渣の有効利用について伺う。

大阪湾フェニックスセンター（兵庫建設事務所）

災害廃棄物の最終処分場として候補地にあげられている神戸沖埋立処分場。船で汚水処理現場などを調査。